

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 富山商店に売価 ¥2,400,000 の商品を30回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、最終回の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、割賦売掛金・割賦仮売上の対照勘定を用いて処理している。
- b. 売買目的で保有している静岡工業株式会社の社債 額面 ¥30,000,000 のうち ¥15,000,000 を@¥99.50 で売却し、代金は端数利息 ¥96,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面 ¥30,000,000 の社債は当期に@¥97.70 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥90,000 および端数利息 ¥54,000 を支払っている。
- c. 東京商店から商品 ¥870,000 を仕入れ、代金のうち ¥500,000 は得意先新潟商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の/%とする。
- d. 山梨機械販売株式会社(決算年/回)は、第/7期の初頭に備品の買い換えをおこなった。支払額は、これまで使用してきた備品を ¥200,000 で引き取らせたため、新しい備品の代金との差額 ¥1,800,000 となり、同額のの小切手を振り出して支払った。なお、この古い備品は、第/3期の初頭に ¥2,900,000 で買い入れたもので、耐用年数5年、残存価額は零(0)とし、定額法によって毎期の減価償却費を計算し、間接法で記帳している。
- e. 三重物産株式会社は、社債 ¥60,000,000 を償還期日に減債用の金銭信託で償還した。なお、取締役会の決議により減債積立金 ¥60,000,000 を取り崩した。
- f. 長野商事株式会社は、実質的に支配している南東商事株式会社の財政状態が悪化したので、保有する同社の株式/80株(/株の帳簿価額 ¥75,000)を実質価額によって評価替えした。なお、南東商事株式会社の資産総額は ¥40,000,000 負債総額は ¥31,000,000 で、発行済株式数は300株(時価の把握がきわめて困難な株式)である。
- g. 愛知商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥80,000,000 資本準備金 ¥18,000,000 利益準備金 ¥1,850,000 別途積立金 ¥790,000 繰越利益剰余金 ¥2,650,000(貸方)である。

利益準備金 会社法に規定する額 配 当 金 ¥1,800,000 別途積立金 ¥280,000

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 岐阜産業株式会社の下記の比較貸借対照表と比較損益計算書によって、次の文の のなかに入る比率を求めなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

岐阜産業株式会社の比較損益計算書を見ると、売上高が ¥3,280,000 から ¥3,850,000 に増加しているが、当期純利益は ¥336,000 から ¥324,000 に減少している。売上高総利益率を調べてみると、第96期は a % 第97期は53% と、b{ 1. 安全性 2. 収益性 } には大きな変化はなかった。

比較貸借対照表を見ると、借方側では固定資産の増加が目につく。特に c{ 3. 有形固定資産 4. 無形固定資産 } の増加が著しい。貸方側では d{ 5. 他人資本 6. 自己資本 } の増加が目立っている。総資本回転率を調べてみると0.82回から e 回に悪化している。

これらのことから、岐阜産業株式会社は利益を保ちながら将来のために投資をおこなっており、事業を f{ 7. 拡大 8. 縮小 } している企業であると予想される。今後、投資の効果が売上に反映されるかを注目していく必要がある。

比 較 貸 借 対 照 表

資 産	第96期	第97期	負債・純資産	第96期	第97期
現金預金	320,000	280,000	支払手形	270,000	270,000
受取手形	350,000	320,000	買掛金	400,000	266,000
売掛金	400,000	300,000	短期借入金	—	345,000
有価証券	132,000	90,000	未払法人税等	60,000	104,000
商品	280,000	295,000	社 債	—	400,000
機械装置	450,000	270,000	長期借入金	—	340,000
建物	300,000	480,000	退職給付引当金	10,000	15,000
土地	1,100,000	1,340,000	資 本 金	380,000	380,000
建設仮勘定	—	1,000,000	資本剰余金	590,000	520,000
のれん	268,000	225,000	利益剰余金	2,290,000	2,360,000
投資有価証券	400,000	400,000			
	4,000,000	5,000,000		4,000,000	5,000,000

比 較 損 益 計 算 書

項 目	第96期	第97期
売上高	3,280,000	3,850,000
売上原価	1,574,400	1,809,500
売上総利益	1,705,600	2,040,500
販売費および一般管理費	1,082,400	1,308,900
営業利益	623,200	731,600
営業外収益	16,000	20,000
営業外費用	81,600	172,600
経常利益	557,600	579,000
特別利益	2,400	—
特別損失	—	39,000
税引前当期純利益	560,000	540,000
法人税・住民税および事業税	224,000	216,000
当期純利益	336,000	324,000

- (2) 福井商事株式会社は平成○年4月/日に東西商会を取得した。よって、下記の貸借対照表と資料により次の金額を求めなさい。なお、東西商会の取得直前の当座比率は12.5%である。

a. 備品(アの金額) b. のれんの代価

貸 借 対 照 表

東西商会		平成○年4月/日	
受取手形	325,000	支払手形	420,000
売掛金	500,000	買掛金()	
商品	975,000	長期借入金	1,020,000
備品(ア)		資本金	1,520,000
()		()	

資 料

- i 東西商会の資産と負債の時価は、帳簿価額に等しい。
- ii 収益還元価値を求め、取得の対価とする。
- iii 東西商会の年平均利益額 ¥132,000
- iv 同種企業の平均利益率 8%

- (3) 損益計算書のそれぞれの区分に記載される項目(科目)が、すべて正しいものを1~3のなかから選び、その番号を答えなさい。

販売費および一般管理費	1. 退職給付費用、法人税等 2. 広告料、雑損 3. 給料、減価償却費	営業外費用	1. 手形売却損、有価証券評価損 2. 支払家賃、支払利息 3. 消耗品費、有価証券売却損
営業外収益	1. 有価証券評価益、売上割引 2. 仕入割引、有価証券利息 3. 受取利息、社債利息	特別損失	1. 租税公課、災害損失 2. 除却損、子会社株式評価損 3. 雑費、社債償還損

- 3 次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計は、すべての取引について の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさによっては、本来の厳密な処理方法によらず他の簡便な方法をとることも認められている。これは の原則によるものである。
- b. 正しい期間損益計算をおこなうため、資産の取得原価は の原則によって当期の費用となる部分と、次期以降の費用とするために資産として繰り越す部分とに分けられる。たとえば、商品の取得原価は、当期に販売されて となる部分と、当期に販売されずに期末商品棚卸高として繰り越す部分とに分けられる。
- c. 会社設立後、事業規模の拡大を目的として、新株を発行するために直接支出した金額は 勘定を用いて当期の費用とする。ただし、この費用は支出の効果が次期以降にもおよぶので、全額を当期の費用とはせずに次期以降の費用とすることも認められており、この方法で処理した場合は貸借対照表の の区分に表示する。

1. 繰 延 資 産 2. 明 り よ う 性 3. 固 定 資 産 4. 正 規 の 簿 記 5. 実 現 主 義
6. 発 送 費 7. 重 要 性 8. 売 上 原 価 9. 資 本 準 備 金 10. 株 式 交 付 費
11. 保 守 主 義 12. 創 立 費 13. 費 用 配 分 14. 発 生 主 義 15. 特 別 損 失

- 4 石川商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- ただし、i 会社計算規則によること。
ii 会計期間は平成24年/月/日から平成24年/2月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 643,000	当 座 預 金	¥ 1,485,000	受 取 手 形	¥ 2,700,000
売 掛 金	3,900,000	貸 倒 引 当 金	39,000	有 価 証 券	3,440,000
繰 越 商 品	4,100,000	仮 払 法 人 税 等	236,000	備 品	1,600,000
備品減価償却累計額	400,000	土 地	9,711,000	子 会 社 株 式	2,800,000
支 払 手 形	1,869,000	買 掛 金	2,464,000	借 入 金	4,000,000
社 債	1,952,000	退 職 給 付 引 当 金	1,597,000	資 本 金	13,000,000
資 本 準 備 金	1,900,000	利 益 準 備 金	1,200,000	別 途 積 立 金	310,000
繰越利益剰余金	531,000	売 上	42,827,000	受 取 配 当 金	96,000
仕 入	32,367,000	給 料	3,570,000	発 送 費	1,134,000
広 告 料	1,474,000	支 払 家 賃	1,752,000	保 険 料	720,000
租 税 公 課	160,000	雑 費	143,000	支 払 利 息	210,000
社 債 利 息	40,000				

付 記 事 項

- ① 平成24年/2月3/日の取引のうち、次の当座取引が未記帳であった。なお、当社は金沢銀行と当座取引をおこなっており、借越限度額を ¥1,000,000 とする当座借越契約を結んでいる。
- (ア) 当社が発行している社債の利払日につき利息 ¥40,000 を、小切手を振り出して支払った。
- (イ) 小松商店に対する買掛金 ¥1,560,000 を、小切手を振り出して支払った。
- ② 借入金勘定残高 ¥4,000,000 の内訳は次のとおりである。

金 額	借入日	返済期限
¥1,000,000	平成15年9月/日	平成25年8月3/日
¥3,000,000	平成24年5月/日	平成26年4月30日

決算整理事項

- a. 期 末 商 品 棚 卸 高 帳簿棚卸数量 2,600個 原 価 @¥1,800
実地棚卸数量 2,500 正味売却価額 ¥1,562
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
- | 銘 柄 | 株数 | 帳簿価額 | 時 価 |
|----------|-----|----------|----------|
| 東部商事株式会社 | 30株 | @¥52,000 | @¥48,000 |
| 西部商事株式会社 | 40株 | @¥47,000 | @¥51,000 |
- d. 備 品 減 価 償 却 高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 社 債 評 価 高 前期首に次の条件で発行した社債について、償却原価法（定額法）によって評価する。
- 発行条件
額面総額 ¥2,000,000 払込金額 @¥97 償還期限 5年
利 率 年 4% 利 払 い 年2回（6月末・12月末）
- f. 保 険 料 前 払 高 保険料 ¥720,000 は平成24年/月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 借入金に対する利息の未払高 ¥30,000 を計上する。
- h. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 ¥256,000
- i. 法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税 額 ¥417,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

a	%	b		c		d	
e	回	f					

(2)

a	備品 (アの金額) ¥	b	のれんの代価 ¥
---	----------------	---	-------------

(3)

区 分	番 号	区 分	番 号
販売費および一般管理費		営業外費用	
営業外収益		特別損失	

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

石川商事株式会社		貸 借 対 照 表	
		平成24年/2月3/日	
		資 産 の 部	
I 流 動 資 産			
1. 現 金 預 金	()	()	
2. 受 取 手 形	()	()	
()	()	()	
3. ()	()	()	
()	()	()	
4. ()	()	()	
5. ()	()	()	
6. ()	()	()	
流 動 資 産 合 計			()
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 備 品	()	()	
()	()	()	
2. ()	()	()	
有 形 固 定 資 産 合 計			()
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. ()	()	()	
2. 長 期 前 払 費 用	()	()	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			()
固 定 資 産 合 計			()
資 産 合 計			()
		負 債 の 部	
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	()	()	
2. 買 掛 金	()	()	
3. ()	()	()	
4. ()	()	()	
5. ()	()	()	
流 動 負 債 合 計			()
II 固 定 負 債			
1. ()	()	()	
2. ()	()	()	
3. ()	()	()	
固 定 負 債 合 計			()
負 債 合 計			()
		純 資 産 の 部	
株 主 資 本			
I 資 本 金	()	()	
II 資 本 剰 余 金			
(1) ()	()	()	
資 本 剰 余 金 合 計			()
III 利 益 剰 余 金			
(1) ()	()	()	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
1. 別 途 積 立 金	()	()	
2. 繰 越 利 益 剰 余 金	()	()	
(うち当期純利益)			
利 益 剰 余 金 合 計			()
純 資 産 合 計			()
負 債 お よ び 純 資 産 合 計			()

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の2得点

総 得 点

1

	借	方	貸	方
a	現金 割賦販売上	80,000 80,000	(割賦)売上 割賦売掛金	80,000 80,000
b	現金	15,021,000	(売買目的)有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	14,700,000 225,000 96,000
c	仕入 保証債務費用	870,000 5,000	受取手形 当座預金 保証債務	500,000 370,000 5,000
d	備品 備品減価償却累計額 固定資産売却損	2,000,000 2,320,000 380,000	備品 当座預金	2,900,000 1,800,000
e	社債 減債積立金	60,000,000 60,000,000	減債用金銭信託 繰越利益剰余金	60,000,000 60,000,000
f	子会社株式評価損	8,100,000	子会社株式	8,100,000
g	繰越利益剰余金	2,230,000	利益準備金 未払配当金 別途積立金	150,000 1,800,000 280,000

2

(1)

a	52 %	b	2	c	3	d	5
e	0.77 回	f	7				

(2)

a	備品（アの金額）	¥ 1,400,000	b	のれんの代価	¥ 130,000
---	----------	-------------	---	--------	-----------

(3)

区 分	番 号	区 分	番 号
販売費および一般管理費	3	営業外費用	1
営業外収益	2	特別損失	2

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
4	7	13	8	10	1

4

貸 借 対 照 表		
平成24年/2月3/日		
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	(643,000)	
2. 受 取 手 形	(2,700,000)	
(貸 倒 引 当 金)	(27,000)	(2,673,000)
3. (売 掛 金)	(3,900,000)	
(貸 倒 引 当 金)	(39,000)	(3,861,000)
4. (有 価 証 券)	(3,480,000)	
5. (商 品)	(3,905,000)	
6. (前 払 費 用)	(240,000)	
流動資産合計		(14,802,000)
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 備 品	(1,600,000)	
(減価償却累計額)	(700,000)	(900,000)
2. (土 地)	(9,711,000)	
有形固定資産合計	(10,611,000)	
(2) 投資その他の資産		
1. (関係会社株式)	(2,800,000)	
2. 長期前払費用	(240,000)	
投資その他の資産合計	(3,040,000)	
固定資産合計		(13,651,000)
資 産 合 計		(28,453,000)
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	(1,869,000)	
2. 買 掛 金	(904,000)	
3. (短期借入金)	(1,115,000)	
4. (未払法人税等)	(181,000)	
5. (未 払 費 用)	(30,000)	
流動負債合計		(4,099,000)
II 固 定 負 債		
1. (長期借入金)	(3,000,000)	
2. (社 債)	(1,964,000)	
3. (退職給付引当金)	(1,853,000)	
固定負債合計		(6,817,000)
負 債 合 計		(10,916,000)
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
I 資 本 金		(13,000,000)
II 資 本 剰 余 金		
(1) (資 本 準 備 金)	(1,900,000)	
資本剰余金合計		(1,900,000)
III 利 益 剰 余 金		
(1) (利 益 準 備 金)	(1,200,000)	
(2) その他利益剰余金		
1. 別 途 積 立 金	(310,000)	
2. 繰越利益剰余金	(1,127,000)	
(うち当期純利益 596,000)		
利益剰余金合計		(2,637,000)
純 資 産 合 計		(17,537,000)
負債および純資産合計		(28,453,000)